

こども誰でも通園制度の本格実施 に向けた自治体の準備状況等について

ポイント

■ 条例制定…1,608自治体（約92%）が認可条例を制定済み若しくは3月議会への条例案の提出準備が完了し、年度内に条例制定予定

※残り133自治体については、3月に議案を上程し、年度内に条例を制定する見込み

※確認条例については、内閣府令を条例に定める基準とみなせる経過措置を設けたため、令和7年度中の制定は必須ではない

■ 実施施設の確保…1,732自治体（約99%）で1以上の実施施設の確保を完了（予定含む）

「未定」の自治体については、都道府県と連携し、必要な支援を実施

■ 総合支援システムのアカウント発行…1,741自治体（100%）でアカウント発行を完了



項目	準備事項	作業期間の目安	完了状況	今後の対応
市町村子ども・子育て支援事業計画の変更（又は代用計画）等	計画素案の作成	10～11月	1,295自治体（約74%）	都道府県と連携し、必要な支援策を実施
条例・規則等（認可・確認）	条例案の議会提出準備	3月	1,608自治体（約92%）	残り133自治体のすべてが3月議会に議案上程できるよう都道府県と連携し、必要な支援を実施
認可・確認（事業者説明、申請受付等）	事業者説明会の開催	9～11月	1,091自治体（約62%）	公立施設のみで実施する自治体以外の自治体について、都道府県と連携し、必要な支援を実施
認定（規則等）、その他	事務フロー、参考様式の確認	9～11月	1,292自治体（約74%）	自治体向けに想定事務フロー、参考様式、参考資料を情報提供
総合支援システム	アカウント発行	—	1,741自治体（100%）	事業者登録の実施等のシステム利用について、操作マニュアルや動画の公開などの支援を実施
提供体制の確保状況	1以上の実施施設の確保を完了した自治体数（予定含む）	—	1,732自治体（約99%）	残り9自治体について、都道府県と連携し、必要な支援を実施 ※43都道府県において、管内の全市町村で確保済み

利用時間の上限に関する経過措置導入予定（令和8年2月18日時点）

ポイント

- 令和8年度は、**36自治体**で経過措置を導入予定（3H：27自治体、4H：5自治体、5H：2自治体、6H：2自治体）
- 令和9年度は、**34自治体**で経過措置を導入予定（3H：23自治体、4H：6自治体、5H：3自治体、6H：2自治体）



R8

子ども誰でも通園制度利用可能時間の上限に係る経過措置設定予定の自治体数（令和8年度）

NO	都道府県名	利用可能時間				小計	予定なし	総計	
		3時間	4時間	5時間	6時間				
1	北海道					0	179	179	
2	青森県					0	40	40	
3	岩手県					0	33	33	
4	宮城県					0	35	35	
5	秋田県					0	25	25	
6	山形県					0	35	35	
7	福島県	1		1		2	57	59	
8	茨城県	1				1	43	44	
9	栃木県					0	25	25	
10	群馬県	1				1	34	35	
11	埼玉県					0	63	63	
12	千葉県					0	54	54	
13	東京都					0	62	62	
14	神奈川県			1		1	31	33	
15	新潟県					0	30	30	
16	富山県					0	15	15	
17	石川県					0	19	19	
18	福井県					0	17	17	
19	山梨県					0	27	27	
20	長野県	3				1	4	73	77
21	岐阜県				1	1	41	42	
22	静岡県					0	35	35	
23	愛知県			2		2	52	54	
24	三重県	1				1	28	29	
25	滋賀県	3				3	16	19	
26	京都府	2				2	24	26	
27	大阪府					0	43	43	
28	兵庫県	1				1	40	41	
29	奈良県	1		1		2	37	39	
30	和歌山県					0	30	30	
31	鳥取県					0	19	19	
32	島根県					0	19	19	
33	岡山県					0	27	27	
34	広島県					0	23	23	
35	山口県	1				1	18	19	
36	徳島県	2				2	22	24	
37	香川県	3				3	14	17	
38	愛媛県					0	20	20	
39	高知県					0	34	34	
40	福岡県					0	60	60	
41	佐賀県					0	20	20	
42	長崎県					0	21	21	
43	熊本県					0	45	45	
44	大分県	1			1	2	16	18	
45	宮崎県					0	26	26	
46	鹿児島県	3				3	40	43	
47	沖縄県	3				3	38	41	
総計		27	5	2	2	36	1,705	1,741	

※令和8年2月18日現在

R9

子ども誰でも通園制度利用可能時間の上限に係る経過措置設定予定の自治体数（令和9年度）

NO	都道府県名	利用可能時間				小計	予定なし	総計	
		3時間	4時間	5時間	6時間				
1	北海道					0	179	179	
2	青森県					0	40	40	
3	岩手県					0	33	33	
4	宮城県					0	35	35	
5	秋田県					0	25	25	
6	山形県					0	35	35	
7	福島県	1		1		2	57	59	
8	茨城県					0	44	44	
9	栃木県					0	25	25	
10	群馬県		1			1	34	35	
11	埼玉県					0	63	63	
12	千葉県					0	54	54	
13	東京都					0	62	62	
14	神奈川県			1		1	31	33	
15	新潟県					0	30	30	
16	富山県					0	15	15	
17	石川県					0	19	19	
18	福井県					0	17	17	
19	山梨県					0	27	27	
20	長野県	3				1	4	73	77
21	岐阜県				1	1	41	42	
22	静岡県					0	35	35	
23	愛知県			2		2	52	54	
24	三重県	1				1	28	29	
25	滋賀県	3				3	16	19	
26	京都府	1				1	25	26	
27	大阪府					0	43	43	
28	兵庫県	1				1	40	41	
29	奈良県	1			1	2	37	39	
30	和歌山県					0	30	30	
31	鳥取県					0	19	19	
32	島根県					0	19	19	
33	岡山県					0	27	27	
34	広島県					0	23	23	
35	山口県	1				1	18	19	
36	徳島県	2				2	22	24	
37	香川県	1		2		3	14	17	
38	愛媛県					0	20	20	
39	高知県					0	34	34	
40	福岡県					0	60	60	
41	佐賀県					0	20	20	
42	長崎県					0	21	21	
43	熊本県					0	45	45	
44	大分県	1			1	2	16	18	
45	宮崎県					0	26	26	
46	鹿児島県	3				3	40	43	
47	沖縄県	3				3	38	41	
総計		23	6	3	2	34	1,707	1,741	

※令和8年2月18日現在